

# ソウル共同声明

2023 年 9 月 1 日

第 31 回「日韓・韓日フォーラム」は、2023 年 8 月 30 日から 9 月 1 日までソウルにおいて開催された。今年の「日韓・韓日フォーラム」は、日韓関係が暗くて長いトンネルを抜けて、新たな局面を迎える状況で開催された。日韓首脳相互訪問が実現し、12 年ぶりにシャトル外交が復元され、政治・経済・社会・文化など多様な分野で、これまで中断されていた協力が再開された。日韓首脳は 5 月に広島で開催された G7 首脳会議を契機に広島平和公園内の韓国人原爆被害者慰霊碑に共同参拝し、両国が過去を記憶し痛みを分かち合うことが、未来へ進むための礎石であることを確認した。

2 年後の 2025 年は日韓国交正常化 60 周年である。本フォーラム参加者は、その記念すべき節目の年に、日韓関係改善の流れを強固にし、国際秩序の大きな転換に見合った新たな日韓関係を謳った「日韓パートナーシップ共同宣言 2.0」を発出すべきであるという考えで一致した。そのため、日本と韓国の各界関係者で構成される「日韓国交正常化 60 周年に向けた準備委員会」を立ち上げ、共同未来ビジョンを描くことが望ましい。

日韓協力の復元、両国民間の好感度及び親密感の増大、相互訪問者の増加など日韓関係改善の肯定的な流れにもかかわらず、東京電力福島第一原子力発電所の処理水/汚染水海洋放流など様々な課題があることが現実である。福島処理水/汚染水問題については、日韓両国民の安全及び安心を確保するため、科学的根拠に基づき客観的かつ透明性のある措置を継続することが重要であることで認識が一致した。徴用工問題に対しては韓国政府の解決策が日韓関係改善の踏み台を用意したことを高く評価する一方、その流れの円滑な推進および日韓間の歴史に対する記憶と追悼のための共同の努力を持続する必要がある。

本フォーラムの参加者は日米韓協力を制度化し、地域およびグローバル分野での協力を盛り込んだ日米韓「キャンプデービッド宣言」を支持する。日韓はその宣言が着実に履行されるよう協力するとともに、日中韓首脳会談が開催されるよう努力する。

日韓両国は自由民主主義の維持と強化に核心的利益を共有している。ロシアのウクライナ侵攻、北朝鮮の核・ミサイル挑発、米中戦略的対立の激化、経済威圧を含む国際経済秩序の揺らぎなど国際政治の現実と地政学的転換期の中で日韓両国が「ルールに基

づいた国際秩序」を守り発展させるために協力していかなければならない。そのためにまず、政府間対話チャンネルを幅広く制度化する必要がある。具体的には、外交安全保障、経済安全保障、産業科学技術分野等での 2+2 政府間ハイレベル政策対話を立ち上げたい。また、日米韓のインド太平洋対話を開始し、地域の平和と安定、自由で公正な貿易、先端技術交流、サプライチェーン、開発協力、サイバー安全、偽情報対策などの分野で協力を推進していくべきである。

日本と韓国は先端技術領域で役割分担という新しい発想に立ち、協力が可能な分野を開拓しなければならない。また、サプライチェーンの強化やエネルギー安全保障のような日韓共通の課題について、より積極的な協力を追求すべきである。同時に新しい国際経済規範の議論、形成、採択、拡散過程で日韓の共同リーダーシップが求められている。バイオ、AI、気候変動、量子など科学技術分野における協力アジェンダを広げ、人的交流を積極的に推進すべきである。

日韓関係の未来基盤である次世代交流をより体系的に拡大・発展させるため、日韓両国で単位が認められインターン・就職と連動する「日韓版エラスムス・プログラム」の設立を提案する。また、日韓友好の象徴である朝鮮通信使に関わる UNESCO 世界記録遺産の所在地をつなぐ観光商品を開発し、関連資料を相互展示すること、2005 年の日韓国交正常化 40 周年を機に始まった「日韓交流お祭り」に両首脳が参加することを提案する。

さらに、日本政府が 2030 釜山 EXPO 誘致を支持し、2025 大阪-関西 EXPO と 2030 釜山 EXPO 共同プラットフォームを構成することを期待する。そのため、釜山と関西を連携する日韓協力事業を積極的に推進するなど相互利益(win-win)関係の構築に努力することが望ましい。

第 31 回日韓・韓日フォーラム参加者を代表して

日韓フォーラム議長  
小此木 政夫

韓日フォーラム議長  
柳 明 桓